

2023年11月22日  
北海道木古内町  
TOPPAN株式会社

## 北海道木古内町とTOPPAN、地域防災に関する連携協定を締結 木古内町における防災DXを推進し、町民の安全・安心な暮らしに貢献

北海道木古内町(読み:きこないちょう、町長:鈴木 慎也、以下 木古内町)と、TOPPAN ホールディングスのグループ会社である TOPPAN 株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:齊藤 昌典、以下 TOPPAN)は、将来にわたって町民が夢と希望を持ち、安全・安心に暮らしていけるまちづくりを目指すことを目的に、2023年11月22日に地域防災に関する連携協定(以下、本協定)を締結しました。相互の連携を図り、それぞれが有する機能を効果的に発揮することにより、木古内町における防災DXを推進します。TOPPANと北海道の自治体における防災連携協定は北海道では初の取り組みとなります。



左から、TOPPAN 執行役員 東日本事業本部 北海道事業部長 我妻康、木古内町長 鈴木慎也

### ■ 本協定締結の背景

木古内町はかねてより道南地域における交通の要衝と言われていています。北海道新幹線「木古内駅」や高規格道路「木古内 IC」などがあり、また、山と海に囲まれた自然資源が豊富な町でもあります。しかしながら、日本海及び太平洋沖における大規模な地震・津波の発生が高い確率で想定されるほか、過去の経験から、豪雨・豪雪などの自然災害に対する備えが喫緊の課題となっています。また、現在、木古内町は人口減少による少子化、高齢化が進み、高齢化率も50%を超えています。今後想定される大規模自然災害から町民の生命・財産を守り木古内町の持続的な成長へと繋げるため、防災へ向けた取り組みを更に加速させていくことが必要です。

TOPPAN グループは、多様化する社会において、ビジネスモデルの変革を牽引する DX の推進により、ソフトとハードの両面から国内外の様々な顧客や社会の課題解決に貢献する「社会的価値創造企業」の実現を目指し、変革と挑戦を続けています。防災関連では、近年、自然災害の激甚化・頻発化傾向により防災意識の向上が求められている中、様々なサービス開発・提供を行っています。オンライン津波避難訓練システム「リアルハザードビューア<sup>®</sup>」や自治体向け住民見守りサービス「あんしんライト」に加え、デジタルデバイス上で児童・生徒が防災を学習できる「デジ防災<sup>®</sup>(※1)」などグループの様々なノウハウ・商材による防災ソリューションを提供しています。

本協定により TOPPAN グループがこれまで培ってきた防災関連のソリューションやノウハウを、木古内町の防災 DX 推進に活用。町民が安全・安心に暮らせるまちづくりを共同で推進します。

## ■ 具体的な連携の取り組み

- (1)町民に対する防災意識の向上及び防災イベントの実施に関すること
- (2)子どもに対する防災教育の実施に関すること
- (3)自主防災組織リーダーの育成講座の実施や防災 DX 人材育成に関すること
- (4)地域防災力の向上に資する助言及び情報提供に関すること
- (5)その他相互の共同・連携協定に必要と認める事項に関すること

## ■ 今後の展開

木古内町と TOPPAN は、防災 DX を推進することで町民の安全な暮らし及び木古内町の持続的な成長の実現を目指します。また、本協定に関する第 1 弾の取り組みとして、TOPPAN が開発した学習教材「デジ防災<sup>®</sup>」を 2024 年 1 月より木古内町の小・中学校の防災教育に活用します。他市町村においても活用できるモデルを共同で確立し、全国に向けて発信していきます。

### ※1デジ防災<sup>®</sup>

防災についてデジタル端末を使用して、1 回あたり 10～15 分の短時間で決められた内容を学習するシステムです。専門家監修のもと、計 80 コンテンツの内容がクイズ形式で用意され、小学校 1 年生から中学校 2 年生まで段階を踏んで学習することができます。

\* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

\* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以 上

### < 報道に関するお問い合わせ先 >

・木古内町役場 総務課

TEL:01392-2-3131 / MAIL:info@town.kikonai.hokkaido.jp

・TOPPAN ホールディングス株式会社 広報部

TEL:03-3835-5636 / MAIL:kouhou@toppan.co.jp